

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち設備更新補助事業

採択 補助事業の区分:設備更新補助事業 A 工場・事業場でCO2排出量15%以上削減

No.	GAJ事業番号	上段:代表事業者 下段:共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
A15-1	1221001	株式会社トーモク	株式会社トーモク 札幌工場	北海道小樽市	単独	ガス焚き蒸気ボイラ導入によるCO2削減事業
A15-2	1221002	北菱イービーエス株式会社	北菱イービーエス株式会社	北海道石狩市	単独	ガス焚き蒸気ボイラ等導入によるCO2削減事業
A15-3	1221006	株式会社高橋商店 高橋商店株式会社	株式会社高橋商店 本社工場	三重県三重郡	単独	蒸気ボイラの燃料転換による設備更新によるCO2削減事業
A15-4	1221009	日本リネンサプライ株式会社	日本リネンサプライ株式会社 本社	静岡県富士宮市	単独	都市ガス焚き蒸気ボイラ導入によるCO2削減事業
A15-5	1221012	株式会社大津屋	株式会社大津屋 郡山工場	福島県郡山市	単独	ガス焚き蒸気ボイラ等導入によるCO2削減事業
A15-6	1221017	日華化学株式会社	鯖江工場	福井県鯖江市	単独	ガス焚きボイラ等の導入によるCO2削減事業
A15-7	1221021	アパホーム株式会社 アパホテル株式会社	アパホテル富山駅前	富山県富山市	単独	給湯、空調システム更新及び都市ガス導入によるCO2排出量削減事業
A15-8	1221029	医療法人清翠会	牧病院	大阪府大阪市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-9	1221064	株式会社サニクリーン東京	株式会社サニクリーン東京 群馬工場	群馬県佐波郡	単独	株式会社サニクリーン東京 群馬工場 CO2削減事業
A15-10	1221067	社会福祉法人水明会	特別養護老人ホーム水明園	広島県三次市	単独	特別養護老人ホーム水明園CO2削減事業
A15-11	1221070	株式会社太洋	本店(ダスキン大阪南工場)	大阪府八尾市	単独	都市ガスボイラ導入によるCO2削減事業
A15-12	1221074	医療法人社団葵会	葵の園・はまの	千葉県千葉市	単独	葵の園・はまのの省エネ設備導入によるCO2削減事業
A15-13	1221082	株式会社ゴールドウイン	株式会社ゴールドウイン 流通加工センター	富山県小矢部市	単独	空調更新および太陽光発電設備導入によるCO2削減事業
A15-14	1221083	株式会社シーエナジー 日医工岐阜工場株式会社	日医工岐阜工場株式会社 岐阜工場	岐阜県高山市	単独	ガス焚きボイラへの設備更新によるCO2削減事業
A15-15	1221088	関光汽船株式会社	下関グランドホテル	山口県下関市	単独	空冷ヒートポンプチャラー導入によるCO2削減事業
A15-16	1221096	学校法人誠心学園	浜松開誠館中学校高等学校	静岡県浜松市	単独	高効率空調等導入によるCO2削減事業
A15-17	1221105	那須建設株式会社 社会福祉法人 長井弘徳会	介護老人保健施設リバーヒル長井	山形県長井市	単独	バイオマスボイラー導入等によるCO2削減事業
A15-18	1221113	株式会社クア・アンド・ホテル	駿河健康ランド	静岡県静岡市	単独	駿河健康ランドにおける高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-19	1221118	三井住友信託銀行株式会社 株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント	別府亀の井ホテル	大分県別府市	単独	別府亀の井ホテルにおける高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-20	1221121	株式会社リロパケーションズ	ゆとりろガーデン北軽井沢	群馬県吾妻郡	単独	ゆとりろガーデン北軽井沢における高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-21	1231003	東遼青建設株式会社	船橋工場	千葉県船橋市	単独	バーナー設備更新によるCO2削減事業
A15-22	1231006	JA三井リース株式会社 日本ビュアフード株式会社/Daigasエナジー株式会社	日本ビュアフード株式会社 青森工場	青森県上北郡	単独	ガス焚き貫流ボイラ等導入によるCO2削減事業
A15-23	1231009	日本食品化工株式会社	富士工場	静岡県富士市	単独	富士工場におけるC重油焚きボイラタービン発電設備の燃料転換事業
A15-24	1231018	ニッカウキスキー株式会社 ニッカデイスティラリーサービス株式会社	ニッカウキスキー株式会社 仙台工場	宮城県仙台市	単独	ガス焚き蒸気ボイラー等導入によるCO2削減事業
A15-25	1231019	三井住友ファイナンス&リース株式会社 大崎工業株式会社/Daigasエナジー株式会社	大崎工業株式会社 広島工場	広島県豊田郡	単独	LNG燃料転換および太陽光発電設備導入によるCO2削減事業
A15-26	1231023	三井住友ファイナンス&リース株式会社 三ツ星ベルト株式会社/Daigasエナジー株式会社	三ツ星ベルト株式会社 四国工場	香川県さぬき市	単独	ガス焚き蒸気ボイラ等導入によるCO2削減事業
A15-27	1231026	オリックス株式会社 メルシャン株式会社	八代工場	熊本県八代市	単独	メルシャン株式会社八代工場における設備更新による脱炭素化事業

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち設備更新補助事業

採択 補助事業の区分:設備更新補助事業 A 主要なシステム系統でCO2排出量30%以上削減

No.	GAJ事業番号	上段:代表事業者 下段:共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
A30-1	1221003	株式会社赤阪鉄工所	株式会社赤阪鉄工所豊田工場	静岡県焼津市	単独	高周波誘導炉等導入によるCO2削減事業
A30-2	1221026	株式会社安永	名張工場	三重県名張市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
A30-3	1221032	九州柳河精機株式会社	九州柳河精機株 第一工場	熊本県菊池市	単独	コンプレッサー更新によるCO2削減事業
A30-4	1221034	株式会社アンセイ	株式会社アンセイ 三重工場	三重県津市	単独	高効率設備導入による CO2削減事業
A30-5	1221053	株式会社キューコーリース 国立大学法人熊本大学/アズビル株式会社	熊本大学病院	熊本県熊本市	単独	熊本大学病院熱源高効率化によるESCO事業
A30-6	1221057	株式会社東北村田製作所	株式会社東北村田製作所 郡山事業所	福島県郡山市	単独	ガス焼き蒸気ボイラ導入によるCO2削減事業
A30-7	1221061	東亜合成株式会社	東亜合成株式会社 高岡工場	富山県高岡市	単独	ガス焼き蒸気ボイラ等導入によるCO2削減事業
A30-8	1221063	株式会社汐留	ウインズ汐留	東京都港区	単独	ウインズ汐留空調設備導入によるCO2削減事業
A30-9	1221073	株式会社永谷園フーズ	サンフレックス第一工場	福島県いわき市	単独	株式会社永谷園フーズサンフレックス第一工場におけるCO2削減事業
A30-10	1221110	宮交ビルマネジメント株式会社 株式会社宮交シティ/イオン九州株式会社/株式会社ダイエー	宮交シティ	宮崎県宮崎市	単独	宮交シティにおける高効率機器導入によるCO2削減事業
A30-11	1221111	株式会社コロナワールド	小田原コロナワールド	神奈川県小田原市	単独	小田原コロナワールドにおける高効率機器導入によるCO2削減事業
A30-12	1221114	株式会社クア・アンド・ホテル	石和健康ランド	山梨県笛吹市	単独	石和健康ランドにおける高効率機器導入によるCO2削減事業
A30-13	1221119	株式会社SMBC信託銀行 株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント	アートホテル宮崎スカイタワー	宮崎県宮崎市	単独	アートホテル宮崎スカイタワーにおける高効率機器導入によるCO2削減事業
A30-14	1221124	芙蓉総合リース株式会社 市光工業株式会社	市光工業株式会社 藤岡製造所	群馬県藤岡市	単独	市光工業 藤岡製造所における熱源更新による省CO2事業
A30-15	1231011	有限会社小林リネンサービス 株式会社小林リース	有限会社小林リネンサービス	山梨県笛吹市	単独	ガス焼き蒸気ボイラ導入によるCO2削減事業
A30-16	1231015	品川リフラクトリーズ株式会社	東日本工場	福島県いわき市	単独	工業炉及びボイラの天然ガス化によるCO2削減事業

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち設備更新補助事業

採択 補助事業の区分:設備更新補助事業 B						
No.	GAJ事業番号	上段:代表事業者 下段:共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
B-1	1221085	長崎油飼工業株式会社 長崎レンダリング協同組合	長崎油飼工業株式会社本社・工場	長崎県諫早市	単独	鶏ふんバイオマスボイラ設備導入によるCO ₂ 削減事業
B-2	1231002	セーレン株式会社 セーレンケービー株式会社	セーレン株式会社 二日市事業所 二日市工場	福井県福井市	単独	セーレン 二日市工場における木質バイオマスボイラ 設置によるCO ₂ 削減事業
B-3	1231020	ティカ株式会社	岡山工場	岡山県岡山市	単独	ガスタービンコージェネレーションおよびガス焚きボイラ導入によるCO ₂ 削減事業

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社トーモク
工場・事業場名	株式会社トーモク札幌工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	4,531	4,342	4,342	4,342	4,342	4,342
	対策によるCO2削減効果	—	0	910	910	910	910
	CO2排出量(対策後)	—	4,342	3,432	3,432	3,432	3,432
	対基準年度CO2削減量	—	189	1,099	1,099	1,099	1,099
	対基準年度CO2削減率(%)	—	4.2	24.3	24.3	24.3	24.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	2,828	2,788	2,788	2,788	2,788	2,788
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	907	907	907	907
	CO2排出量(対策後)	—	2,788	1,881	1,881	1,881	1,881
	対基準年度CO2削減量	—	40	946	946	946	946
	対基準年度CO2削減率(%)	—	1.4	33.5	33.5	33.5	33.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	再生可能なエネルギーの積極的な導入や効率化・プロセスの改善等により、Scope1と2の合計で、50%（2013年比）の温室効果ガスを削減します。具体的な取り組みとしては、再生可能な電力の導入、燃料の重油から天然ガスへの切り替え、バッテリー式フォークリフトの導入、LED照明への切り替え、生産設備の省エネルギー化
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	設備導入	LED照明の導入			令和4年7月	4		4	4	4	4	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
2	燃料転換	ボイラーの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	907		907	907	907	907	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	北菱イービーエス 株式会社
工場・事業場名	北菱イービーエス 株式会社
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036	3,036
	対策によるCO2削減効果	—	0	874	881	881	881
	CO2排出量(対策後)	—	3,036	2,162	2,155	2,155	2,155
	対基準年度CO2削減量	—	0	874	881	881	881
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	28.8	29.0	29.0	29.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	2,678	2,678	2,678	2,678	2,678	2,678
蒸気システム+圧空システム	対策によるCO2削減効果	—	0	874	874	874	874
	CO2排出量(対策後)	—	2,678	1,804	1,804	1,804	1,804
	対基準年度CO2削減量	—	0	875	875	875	875
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	32.7	32.7	32.7	32.7

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
CO2削減の目標として、2013年比較2030年度までに40%削減としている。それに先駆けて主要システムの燃料転換・LED証明の導入の実施を行う。その後2030年までに、随時省エネ機器への更新、省燃料化の取り組みを行う。加えて、成型方法の見直しによる省エネを検討する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針である2050年カーボンニュートラルを目指して、目標を設定中。それに従う形で、2030年以降さらなる省エネ・CO2削減に寄与する取り組みを加速させる。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	運用改善	コンプレッサーの吐出圧力変更	○		令和4年6月	6		6	6	6	6	生産に影響のない範囲で継続
3	設備導入	LED照明導入			令和4年8月	7			7	7	7	構内の照明設備を順次LED化
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	蒸気ボイラの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和4年8月	869		869	869	869	869	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社高橋商店
工場・事業場名	株式会社高橋商店本社工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,283	1,283	1,283	1,283	1,283	1,283
	対策によるCO2削減効果	—	0	342	342	342	342
	CO2排出量(対策後)	—	1,283	941	941	941	941
	対基準年度CO2削減量	—	0	342	342	342	342
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	26.7	26.7	26.7	26.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,099	1,099	1,099	1,099	1,099	1,099
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	342	342	342	342
	CO2排出量(対策後)	—	1,099	757	757	757	757
	対基準年度CO2削減量	—	0	342	342	342	342
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	31.1	31.1	31.1	31.1

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、目標年度（令和5年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする事を目標として取組む。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	部分更新・機能付加	蒸気ヘッダー及び蒸気減圧弁の保温	○	予定なし	令和4年10月	2		2	2	2	2	
3	部分更新・機能付加	スチームトラップ更新	○	予定なし	令和4年10月	2		2	2	2	2	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	ボイラーの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和4年12月	338		338	338	338	338	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	日本リネンサプライ株式会社
工場・事業場名	日本リネンサプライ株式会社 本社
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113
	対策によるCO2削減効果	—	0	234	234	234	234
	CO2排出量(対策後)	—	1,113	879	879	879	879
	対基準年度CO2削減量	—	0	234	234	234	234
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	21.0	21.0	21.0	21.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の30%減を目指す。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	運用改善	未使用蒸気系統からの放熱ロス低減		予定なし	令和4年10月	1		1	1	1	1	
3	運用改善	不要箇所および不要時間帯の消灯		予定なし	令和4年10月	1		1	1	1	1	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	都市ガス焚き蒸気ボイラへの燃料転換工事		国 (SHIFT)	令和4年10月	232		232	232	232	232	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社大津屋
工場・事業場名	株式会社大津屋郡山工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	504	504	504	504	504	504
	対策によるCO2削減効果	—	0	138	138	138	138
	CO2排出量(対策後)	—	504	367	367	367	367
	対基準年度CO2削減量	—	0	138	138	138	138
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	27.3	27.3	27.3	27.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	398	398	398	398	398	398
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	138	138	138	138
	CO2排出量(対策後)	—	398	261	261	261	261
	対基準年度CO2削減量	—	0	138	138	138	138
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	34.5	34.5	34.5	34.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（令和3年度）CO2排出量の35%減を目指す。その実現に向けて、途中の2023年度（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減達成を目指す。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をネットゼロとすることを目標とする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定		
							目標年度						
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
省エネルギー													
2	部分更新・機能付加	蒸気配管の保温強化	○	予定なし	令和4年10月	1		1		1		1	保温材の定期的なメンテナンス
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
1	燃料転換	重油焚きボイラから高効率ガス焚きボイラへの更新	○	国 (SHIFT)	令和4年9月	136		136		136		136	定期的なメンテナンスの実施
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	日華化学株式会社
工場・事業場名	鯖江工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	3,849	3,849	3,849	3,849	3,849	3,849
	対策によるCO2削減効果	—	0	822	822	822	822
	CO2排出量(対策後)	—	3,849	3,027	3,027	3,027	3,027
	対基準年度CO2削減量	—	0	822	822	822	822
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	21.3	21.3	21.3	21.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
低炭素電力への切替、LNGへの燃料転換の取り組みを行い、2030年までに基準年度比（2018年度比）50%CO2削減を達成する。
2050年削減目標への取組
リフトカーの燃料をガソリンから電気もしくはカーボンニュートラルLPGに変換、ボイラ用燃料を通常のLNGからカーボンニュートラルLNGへ切替を行い、2050年にCO2排出量を実質0を目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	運用改善	ボイラブロー量の削減		予定なし	令和4年12月	2		2	2	2	2	
3	設備導入	熱回収式電動エアコンプレッサの導入		予定なし	令和4年12月	42		42	42	42	42	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	高効率ボイラの導入		国 (SHIFT)	令和4年12月	727		727	727	727	727	
4	燃料転換	高効率ボイラの導入		国 (SHIFT)	令和4年12月	51		51	51	51	51	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	アパホーム株式会社
工場・事業場名	アパホテル富山駅前
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,671	1,671	1,671	1,671	1,671	1,671
	対策によるCO2削減効果	—	0	507	507	507	507
	CO2排出量(対策後)	—	1,671	1,164	1,164	1,164	1,164
	対基準年度CO2削減量	—	0	507	507	507	507
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	30.4	30.4	30.4	30.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,352	1,352	1,352	1,352	1,352	1,352
空調、給湯システム	対策によるCO2削減効果	—	0	507	507	507	507
	CO2排出量(対策後)	—	1,352	845	845	845	845
	対基準年度CO2削減量	—	0	508	508	508	508
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	37.6	37.6	37.6	37.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年までに、基準（平成29年～令和元年度平均）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、経年機器の更新や環境性の高い燃料にシフトするなどして、2023年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の将来ビジョンに沿うように、2050年には当該ホテルからのCO2排出量を限りなくゼロに近づける。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
3	設備導入	ガスコージェネレーション設備導入	○	国(SHIFT)	令和4年9月	7		7	7	7	7	
4	部分更新・機能付加	給湯配管の保温	○	予定なし		4		4	4	4	4	
5	運用改善	空調設備運転管理	○	予定なし	令和3年11月	60		60	60	60	60	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	設備導入	温水ボイラーの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和4年9月	192		192	192	192	192	
2	燃料転換	GHPチラー導入	○	国(SHIFT)	令和4年9月	244		244	244	244	244	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人清翠会
工場・事業場名	牧病院
支援機関名	株式会社大阪ガスファシリティーズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	647	647	647	647	647	647
	対策によるCO2削減効果	—	0	140	140	140	140
	CO2排出量(対策後)	—	647	507	507	507	507
	対基準年度CO2削減量	—	0	140	140	140	140
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	21.6	21.6	21.6	21.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年度、基準年度（2017年度から2019年度の平均）に対し、CO2排出量の30%削減を目指す。その実現に向けて、目標年度である2023年度のCO2排出量の約20%の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、当事業場のCO2排出量ゼロを目指し、自家消費の太陽光発電等、再エネ設備の導入や低炭素電力の契約について検討を進めていく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率空調への更新		国 (SHIFT)	令和4年10月	66		66	66	66	66	
2	設備導入	高効率ボイラへの更新		国 (SHIFT)	令和4年10月	22		22	22	22	22	
3	設備導入	LED照明への更新		予定なし	令和4年10月	52		52	52	52	52	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社サニクリーン東京
工場・事業場名	株式会社サニクリーン東京 群馬工場
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,165	2,165	2,165	2,165	2,165	2,165
	対策によるCO2削減効果	—	0	610	610	610	610
	CO2排出量(対策後)	—	2,165	1,556	1,556	1,556	1,556
	対基準年度CO2削減量	—	0	610	610	610	610
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	28.2	28.2	28.2	28.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
今回の設備改修によりCO2排出量削減を事業場・工場全体で28%削減、システム系統で30%削減を目指す。
2050年削減目標への取組
2050年カーボンニュートラルの実施に向けて、太陽光発電設備の導入や再エネ電力への切り替えに取り組みCO2排出量をゼロにすることを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	設備導入	バッチ式洗濯機の導入		国 (SHIFT)	令和4年9月	10		10	10	10	10	
3	運用改善	乾燥時間の短縮		予定なし	令和5年2月	85		85	85	85	85	
4	運用改善	昇温水温の温度緩和		予定なし	令和5年2月	16		16	16	16	16	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	ボイラーの燃料転換		国 (SHIFT)	令和4年9月	499		499	499	499	499	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人水明会
工場・事業場名	特別養護老人ホーム水明園
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	434	434	434	434	434	434
	対策によるCO2削減効果	—	0	121	121	121	121
	CO2排出量(対策後)	—	434	313	313	313	313
	対基準年度CO2削減量	—	0	121	121	121	121
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	27.9	27.9	27.9	27.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	220	220	220	220	220	220
空調系統、給湯系統	対策によるCO2削減効果	—	0	121	121	121	121
	CO2排出量(対策後)	—	220	99	99	99	99
	対基準年度CO2削減量	—	0	121	121	121	121
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	55.1	55.1	55.1	55.1

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年削減目標への取組
A重油ボイラー3台の更新を含め、基準年度CO2排出量の30%減を目指す。	
2050年削減目標への取組	2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をできるかぎりゼロに近づくように取り組む。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率ビル用マルチエアコン、パッケージエアコンの導入	○	国(SHIFT)	令和4年9月	99		99	99	99	99	
2	燃料転換	業務用給湯設備の導入	○	国(SHIFT)	令和4年9月	18		18	18	18	18	
3	運用改善	冷暖房設定温度・湿度の緩和	○	予定なし	令和4年9月	4		4	4	4	4	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社太洋
工場・事業場名	本店（ダスキン大阪南工場）
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

(単位：t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	713	713	713	713	713	713
	対策によるCO2削減効果	—	0	188	188	188	188
	CO2排出量(対策後)	—	713	526	526	526	526
	対基準年度	CO2削減量	—	0	188	188	188
		CO2削減率(%)	—	0.0	26.3	26.3	26.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	561	561	561	561	561	561
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	188	188	188	188
	CO2排出量(対策後)	—	561	373	373	373	373
	対基準年度	CO2削減量	—	0	188	188	188
		CO2削減率(%)	—	0.0	33.5	33.5	33.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年度目標として、再生可能エネルギー比率50%、2013年度比でCO2排出量を46%減（Scope1、2:46%減、Scope3:26%減）を達成する。

2050年削減目標への取組

国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

(単位：t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	運用改善	温水タンクの温度ムラ・保温温度の改善	○	予定なし	令和4年10月	5		5	5	5	5	
3	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	ボイラの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	183		183	183	183	183	
4	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人社団葵会
工場・事業場名	葵の園・はまの
支援機関名	株式会社エナジーサービス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	399	399	399	399	399	399
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	118	118	118
	CO2排出量(対策後)	—	399	399	281	281	281
	対基準年度CO2削減量	—	0	0	118	118	118
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	29.5	29.5	29.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度対比30%減を目指す。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を検討し、CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国 (SHIFT)	令和4年3月	46			46	46	46	
2	設備導入	高効率冷凍冷蔵設備の導入		国 (SHIFT)	令和4年3月	4			4	4	4	
3	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和4年3月	21			21	21	21	
4	設備導入	高効率ヒートポンプ給湯器の導入		国 (SHIFT)	令和4年3月	20			20	20	20	
5	設備導入	高効率ヒートポンプ給湯器と電気ヒーターの導入		国 (SHIFT)	令和4年3月	15			15	15	15	
6	運用改善	冷暖房設定温度の緩和		予定なし	令和4年3月	12			12	12	12	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ゴールドウイン
工場・事業場名	株式会社ゴールドウイン 流通加工センター
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	371	371	371	371	371	371
	対策によるCO2削減効果	—	0	189	189	189	189
	CO2排出量(対策後)	—	371	181	181	181	181
	対基準年度CO2削減量	—	0	189	189	189	189
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	51.1	51.1	51.1	51.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	357	357	357	357	357	357
高効率空調	対策によるCO2削減効果	—	0	189	189	189	189
	CO2排出量(対策後)	—	357	168	168	168	168
	対基準年度CO2削減量	—	0	189	189	189	189
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	53.0	53.0	53.0	53.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	国内全事業所のカーボンニュートラルを実現する。
2050年削減目標への取組	全事業所・直営店のカーボンニュートラルを実現する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率空調の導入	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	127		127	127	127	127	
3	運用改善	夏場・冬場の空調能力抑制	○	予定なし	令和4年10月	1		1	1	1	1	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
2	電力低炭素化	自家消費型太陽光発電設備の導入	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	62		62	62	62	62	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	日医工岐阜工場株式会社
工場・事業場名	日医工岐阜工場株式会社 岐阜工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

(単位：t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	38,526	38,526	38,526	38,526	38,526	38,526
	対策によるCO2削減効果	—	0	6,409	6,409	6,409	6,409
	CO2排出量(対策後)	—	38,526	32,117	32,117	32,117	32,117
	対基準年度	CO2削減量	—	0	6,409	6,409	6,409
		CO2削減率(%)	—	0.0	16.6	16.6	16.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

日医工グループにおいて、2030年にCO2排出量を48,000[t-CO2/年]まで削減することを目標とし、岐阜工場においては基準年度（2017～2019年度）比で30%減を目指す。

2050年削減目標への取組

再生可能エネルギー導入やCO2フリー電源購入等により、基準年度からCO2排出量の50%減を目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

(単位：t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	設備導入	照明のLED化		予定なし	令和4年9月	126		126	126	126	126	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	A重油からLNGへのボイラ燃料転換		国 (SHIFT)	令和4年9月	6,283		6,283	6,283	6,283	6,283	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	関光汽船株式会社
工場・事業場名	下関グランドホテル
支援機関名	備前グリーンエネルギー株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,270	1,270	1,270	1,270	1,270	1,270
	対策によるCO2削減効果	—	0	447	447	447	447
	CO2排出量(対策後)	—	1,270	823	823	823	823
	対基準年度CO2削減量	—	0	447	447	447	447
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	35.2	35.2	35.2	35.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	467	467	467	467	467	467
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	300	300	300	300
	CO2排出量(対策後)	—	467	166	166	166	166
	対基準年度CO2削減量	—	0	300	300	300	300
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	64.3	64.3	64.3	64.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当ホテルからのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	運用改善	空冷ヒートポンプチラーの冷水・温水出口温度の緩和	○	予定なし	令和5年1月	1	1	1	1	1	適時、対策を見直し、強化していく。	
3	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和4年5月	147	147	147	147	147	耐用年数を目安に、さらに高効率な設備に更新。	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	空冷ヒートポンプチラーの導入（燃料転換）	○	国 (SHIFT)	令和4年9月	300	300	300	300	300	耐用年数を目安に、さらに高効率な設備に更新。	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	学校法人誠心学園
工場・事業場名	浜松開誠館中学校・高等学校
支援機関名	鈴与商事株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	328	328	328	328	328	328
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	83	83	83
	CO2排出量(対策後)	—	328	328	245	245	245
	対基準年度CO2削減量	—	0	0	83	83	83
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	25.4	25.4	25.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2023年（目標年度）までに基準年度比25%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
使用電力を再生可能エネルギーに100%転換し、2050年にCO2排出量を実質ゼロを達成する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
1	設備導入	校舎棟・アリーナ棟への高効率空調の導入		国 (SHIFT)	令和4年10月	54			54	54	54	
2	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和4年9月	29			29	29	29	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人 長井弘徳会
工場・事業場名	介護老人保健施設リバーヒル長井
支援機関名	株式会社WBエナジー

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	833	833	833	833	833	833
	対策によるCO2削減効果	—	0	445	445	445	445
	CO2排出量(対策後)	—	833	388	388	388	388
	対基準年度	CO2削減量	0	445	445	445	445
		CO2削減率(%)	0.0	53.4	53.4	53.4	53.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	683	683	683	683	683	683
給湯・暖房システム	対策によるCO2削減効果	—	0	445	445	445	445
	CO2排出量(対策後)	—	683	238	238	238	238
	対基準年度	CO2削減量	0	445	445	445	445
		CO2削減率(%)	0.0	65.2	65.2	65.2	65.2

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量をゼロにすることを目標として取り組む。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
3	部分更新・機能付加	給湯配管の部分更新	○	予定なし	令和4年9月	74		74	74	74	74	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	高効率バイオマスボイラー・灯油焚き高効率温水機への更新	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	298		298	298	298	298	
2	燃料転換	電気ヒーターからバイオマス焚き温水機・灯油焚き温水機への転換	○	国 (SHIFT)	令和4年9月	61		61	61	61	61	
4	運用改善	暖房機器洗浄	○	予定なし	令和4年10月	13		13	13	13	13	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社クア・アンド・ホテル
工場・事業場名	駿河健康ランド
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	5,471	5,471	5,471	5,471	5,471	5,471
	対策によるCO2削減効果	—	0	1,004	1,004	1,004	1,004
	CO2排出量(対策後)	—	5,471	4,467	4,467	4,467	4,467
	対基準年度CO2削減量	—	0	1,004	1,004	1,004	1,004
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	18.4	18.4	18.4	18.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	2,562	2,562	2,562	2,562	2,562	2,562
給湯昇温システム	対策によるCO2削減効果	—	0	995	995	995	995
	CO2排出量(対策後)	—	2,562	1,568	1,568	1,568	1,568
	対基準年度CO2削減量	—	0	995	995	995	995
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	38.8	38.8	38.8	38.8

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和3年度）CO2排出量の20%減を目指す。その実現に向けて、途中の2023年（目標年度）までに基準年度の18%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	運用改善	大浴場給湯利用時間の短縮		予定なし	令和5年2月	9		9	9	9	9	
3	運用改善	大浴場給湯利用時間の短縮	○	予定なし	令和5年2月	2		2	2	2	2	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	給湯加温ヒートポンプ設備の導入	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	992		992	992	992	992	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント
工場・事業場名	別府亀の井ホテル
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,273	2,273	2,273	2,273	2,273	2,273
	対策によるCO2削減効果	—	0	618	618	618	618
	CO2排出量(対策後)	—	2,273	1,654	1,654	1,654	1,654
	対基準年度CO2削減量	—	0	618	618	618	618
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	27.2	27.2	27.2	27.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145
給湯・加温、空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	618	618	618	618
	CO2排出量(対策後)	—	1,145	527	527	527	527
	対基準年度CO2削減量	—	0	618	618	618	618
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	54.0	54.0	54.0	54.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の27%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
3	運用改善	冷温水の出口温度の調整	○	予定なし	令和5年2月	8		8	8	8	8	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	給湯・加温システムのハイブリッド化	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	156		156	156	156	156	
2	燃料転換	空調システムの更新	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	454		454	454	454	454	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社リロパケーションズ
工場・事業場名	ゆとりるガーデン北軽井沢
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	300	300	300	300	300	300
	対策によるCO2削減効果	—	0	162	162	162	162
	CO2排出量(対策後)	—	300	138	138	138	138
	対基準年度CO2削減量	—	0	162	162	162	162
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	54.0	54.0	54.0	54.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	265	265	265	265	265	265
給湯昇温システム	対策によるCO2削減効果	—	0	162	162	162	162
	CO2排出量(対策後)	—	265	103	103	103	103
	対基準年度CO2削減量	—	0	162	162	162	162
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	61.1	61.1	61.1	61.1

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の55%減を目指す。その実現に向けて、途中の2023年（目標年度）までに基準年度の54%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	運用改善	給湯利用時間の短縮	○	予定なし	令和5年2月	1		1	1	1	1	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	温水ボイラーの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	162		162	162	162	162	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	東瀝青建設株式会社
工場・事業場名	船橋工場
支援機関名	カーボンバンク株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084
	対策によるCO2削減効果	—	0	23	393	393	393
	CO2排出量(対策後)	—	2,084	2,061	1,691	1,691	1,691
	対基準年度CO2削減量	—	0	23	393	393	393
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	1.1	18.9	18.9	18.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（平成30年度～令和1年度の平均）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の令和5年度（目標年度）までに基準年度の20%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度				
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	燃料転換	バーナーの燃料転換		国 (SHIFT)	令和4年9月	370			370	370	370	処分制限期間の残年数（10年）は同様に稼働
2	運用改善	コンプレッサーの吐出圧の低減			令和4年9月	2		2	2	2	2	可能な限り継続
3	運用改善	排風機のインバータ周波数変更			令和4年9月	21		21	21	21	21	可能な限り継続
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	日本ビュアフード株式会社
工場・事業場名	日本ビュアフード株式会社 青森工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

(単位：t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	5,862	5,862	6,389	6,389	6,389	6,389
	対策によるCO2削減効果	—	0	129	1,781	1,781	1,781
	CO2排出量(対策後)	—	5,862	6,260	4,608	4,608	4,608
	対基準年度CO2削減量	—	0	-398	1,254	1,254	1,254
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	-6.8	21.4	21.4	21.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	—	—	—	—	—
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

化石燃料由来CO2排出量を2013年度を基準に46%以上削減する

2050年削減目標への取組

国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

(単位：t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度				
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	設備導入	エキス濃縮工程の蒸気ヒートポンプ加熱方式への更新		国 (SHIFT)	令和4年10月	392			392	392	392	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	ボイラーの燃料転換		国 (SHIFT)	令和4年10月	1,260			1,260	1,260	1,260	
3	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国 (その他)	令和4年9月	129		129	129	129	129	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	日本食品化工株式会社
工場・事業場名	富士工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度				目標年度	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	165, 431	165, 431	165, 431	165, 431	165, 431	165, 431
	対策によるCO2削減効果	—	0	95	121	40, 275	40, 275
	CO2排出量(対策後)	—	165, 431	165, 336	165, 310	125, 156	125, 156
	対基準年度CO2削減量	—	0	95	121	40, 275	40, 275
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0. 0	0. 1	0. 1	24. 3	24. 3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
当社はSDGsの実現に向け「長期経営ビジョンNSK2030」を定め公開しました。温室効果ガスの排出削減、産業廃棄物のリサイクル率向上の取組など、社会の一員として地球環境保全を意識し、環境負荷の低い生産・物流体制の構築を目指すこととし、温室効果ガス総排出量については、2030年までの削減目標（2016 年度比▲15%）を掲げました。この達成に向けた施策として、本事業を含む燃料転換や再エネ設備の導入等を計画しています。また、生産工程の更なる省エネ化や革新的な新技術の導入等を行うことで、更なる環境負荷低減を目指します。
2050年削減目標への取組
連結親会社の三菱商事株式会社は連結ベースでの2050年度GHG排出量ネットゼロを目標としており、当社も目標達成に向けて努力する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
									目標年度			
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
3	設備導入	高効率空気圧縮機への更新		予定なし	令和4年10月	95		95	95	95	95	定期的に点検を行い性能を維持していく。
4	設備導入	高効率LED照明への更新		予定なし	令和4年9月	175				175	175	未交換の水銀灯、蛍光灯を順次LEDへ更新していく。
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	C重油焚きボイラータービン発電設備の燃料転換事業		国 (SHIFT)	令和4年9月	39, 979				39, 979	39, 979	構内負荷に合わせた最適運用に努めていく
2	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		予定なし	令和4年11月	26			26	26	26	定期的に点検を行い性能を維持していく。
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	ニッカウキスキー株式会社
工場・事業場名	仙台工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

(単位：t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	14,385	12,984	12,868	13,745	14,433	14,433
	対策によるCO2削減効果	—	0	2	3,518	3,518	3,518
	CO2排出量(対策後)	—	12,984	12,866	10,227	10,915	10,915
	対基準年度	CO2削減量	—	1,401	1,519	4,158	3,470
		CO2削減率(%)	—	9.7	10.6	28.9	24.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

アサヒグループホールディング㈱の方針に則り、省エネ目標達成に取組む。ニッカウキスキー㈱としてCO2排出量2019年比▲54%を目標とする。

2050年削減目標への取組

アサヒグループホールディング㈱の方針に則り、省エネ目標達成に取組む。CO2排出量ゼロ(2050年)を目標とする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

(単位：t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度				
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	設備導入	グリーン蒸溜棟LED照明導入		予定なし	令和4年7月	2		2	2	2	2	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	蒸気ボイラーの燃料転換		国 (SHIFT)	令和4年9月	3,516			3,516	3,516	3,516	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	大崎工業株式会社
工場・事業場名	広島工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	7,846	7,846	7,846	7,846	7,846	7,846
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	2,064	2,064	2,064
	CO2排出量(対策後)	—	7,846	7,846	5,782	5,782	5,782
	対基準年度CO2削減量	—	0	0	2,064	2,064	2,064
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	26.3	26.3	26.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を目標に活動する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度				
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
5	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和5年8月	3			3	3	3	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	貫流ボイラの燃料転換		国 (SHIFT)	令和4年9月	1,986			1,986	1,986	1,986	
2	燃料転換	熱媒ボイラの燃料転換		国 (SHIFT)	令和5年9月	11			11	11	11	
3	燃料転換	熱風発生炉の燃料転換		国 (SHIFT)	令和5年9月	30			30	30	30	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	三ツ星ベルト株式会社
工場・事業場名	四国工場
支援機関名	なし、なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	5,209	5,209	5,209	5,209	5,209	5,209
	対策によるCO2削減効果	—	0	20	1,257	1,257	1,257
	CO2排出量(対策後)	—	5,209	5,189	3,952	3,952	3,952
	対基準年度CO2削減量	—	0	20	1,257	1,257	1,257
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	0.4	24.1	24.1	24.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	3,673	3,673	3,673	3,673	3,673	3,673
蒸気システム系統	対策によるCO2削減効果	—	0	12	1,249	1,249	1,249
	CO2排出量(対策後)	—	3,673	3,661	2,424	2,424	2,424
	対基準年度CO2削減量	—	0	12	1,250	1,250	1,250
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	0.3	34.0	34.0	34.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
CO2排出量の削減目標値として、2013年度比で2023年度に20%以上削減、2030年度に35%削減を掲げています。2021年度に神戸事業所に自家消費型太陽光発電を導入済みです。他工場/事業所でも同様の自家消費型太陽光発電を順次導入する予定です。四国工場では、電力・熱の省エネルギーに加え、2022年度にCO2フリー電力を導入します。また、四国工場のA重油焚きの蒸気ボイラもLNG焚きに更新します。
2050年削減目標への取組
2050年度カーボンニュートラルを掲げています。国の政策動向およびエネルギー事業者の取り組みを踏まえながら、CO2フリー電力の導入拡大、LNGのカーボンニュートラル化（メタネーション）などを適切なタイミングで実施します。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]			対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
										目標年度				
								令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー														
2	部分更新・ 機能付加	スチームトラップの補修	○	予定なし	令和4年7月	12		12	12	12	12			
3	運用改善	製造設備のエア漏れ補修 他		予定なし	令和4年7月	8		8	8	8	8			
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など														
1	燃料転換	蒸気ボイラの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和4年9月	1,237			1,237	1,237	1,237			
脱炭素化／低炭素系統電力への変更														
4	電力低炭素化	CO2フリー電力の購入		予定なし	令和4年7月	0		0	0	0	0			

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	メルシャン株式会社
工場・事業場名	八代工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	20,480	20,480	20,480	20,480	20,480	20,480
	対策によるCO2削減効果	—	0	6	4,130	4,130	4,130
	CO2排出量(対策後)	—	20,480	20,474	16,350	16,350	16,350
	対基準年度CO2削減量	—	0	6	4,130	4,130	4,130
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	20.2	20.2	20.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0					
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
目標：対2019年比55%のCO2排出量削減 取組：ボイラの燃料転換、蒸気配管の保温、その他蒸気使用量削減に寄与する各種対策を順次実施する予定
2050年削減目標への取組
目標：※八代工場での省CO2目標未定につき、キリングループの目標を記載 バリューチェーン全体でネットゼロを達成 取組：各工場にてヒートポンプ活用や再エネ由来電力メニュー採用、太陽光発電利用を推進。その他PET再資源化の技術開発、容器軽量化、容器形状変更による1パレット当たりの積載箱数増加などを実施する方針

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	燃料転換	ボイラの燃料転換		国 (SHIFT)	令和4年10月	4,124			4,124	4,124	4,124	
2	部分更新・機能付加	蒸気配管の保温		予定なし	令和4年12月	6		6	6	6	6	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社赤阪鉄工所
工場・事業場名	株式会社赤阪鉄工所豊田工場
支援機関名	一般社団法人中東遠タスクフォースセンター

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	5,038	5,038	5,038	5,038	5,038	5,038
	対策によるCO2削減効果	—	0	798	798	798	798
	CO2排出量(対策後)	—	5,038	4,240	4,240	4,240	4,240
	対基準年度	CO2削減量	—	0	797	797	797
	CO2削減率(%)	—	0.0	15.8	15.8	15.8	15.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,798	1,798	1,798	1,798	1,798	1,798
鋳造システム+メンテナンス用空圧システム	対策によるCO2削減効果	—	0	768	768	768	768
	CO2排出量(対策後)	—	1,798	1,030	1,030	1,030	1,030
	対基準年度	CO2削減量	—	0	768	768	768
	CO2削減率(%)	—	0.0	42.7	42.7	42.7	42.7

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
基準年度比50%削減を目標とします。その実現に向けて、令和4年度の取り組み以降も生産性向上、運用改善及び経年劣化した設備の更新を計画的に推進するとともに、従業員一丸となってCO2排出量削減活動を展開します。2030年目標を確実にするため、中間フォロー目標として2025年基準年度比30%削減を設定し、PDCAを回します。
2050年削減目標への取組
我が国の目標に沿って2050年カーボンニュートラルを目指します。生産性向上、運用改善、設備更新等の省エネへの取り組みを基盤として、低炭素電力への切り替えや再エネの自家消費等を拡大するとともにオフセットの獲得にも積極的に取り組みます。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	設備導入	メンテナンス用空圧システムにおける適正容量インバータ式コンプレッサーの導入	○	予定なし	令和4年4月	22		22	22	22	22	エア－漏れの点検、保守等運用管理を継続
3	運用改善	既設高周波誘導炉の負荷の一部を新設高周波誘導炉に移転		予定なし	令和5年1月	14		14	14	14	14	新設及び既設の高周波誘導炉の運用管理の改善を継続
4	運用改善	エア－コンプレッサーのアンロード電力の低減		予定なし	令和4年4月	16		16	16	16	16	エア－漏れの点検、保守等運用管理を継続
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	キューポラから高周波誘導炉への更新	○	国 (SHIFT)	令和4年9月	746		746	746	746	746	高周波誘導炉の運用管理を継続
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												
5	電力低炭素化	工場消費電力（一部）の低炭素電力への切り替え		予定なし	令和4年6月	753		753	753	753	753	切替比率の継続的向上に注力

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社安永
工場・事業場名	名張工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,610	2,610	2,610	2,610	2,610	2,610
	対策によるCO2削減効果	—	0	508	508	508	508
	CO2排出量(対策後)	—	2,610	2,102	2,102	2,102	2,102
	対基準年度CO2削減量	—	0	508	508	508	508
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	19.5	19.5	19.5	19.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	659	659	659	659	659	659
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	508	508	508	508
	CO2排出量(対策後)	—	659	151	151	151	151
	対基準年度CO2削減量	—	0	508	508	508	508
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	77.1	77.1	77.1	77.1

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（2017年度から2019年度の平均）CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、名張工場の空調設備を更新し、途中の2023年（目標年度）に基準年度の約20%の削減を達成する。その後、太陽光発電など再エネの導入を進めることで、30%減を目指す。
2050年削減目標への取組
長期の目標として、国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量0を目標に自家消費の再エネ設備導入の検討や更なる省エネ設備の検討を進めていく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	運用改善	空調稼働時間の管理	○	予定なし	令和5年1月	19		19	19	19	19	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	高効率空調設備の更新	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	489		489	489	489	489	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	九州柳河精機㈱
工場・事業場名	九州柳河精機㈱ 第一工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	6,932	6,932	6,932	6,932	6,932	6,932
	対策によるCO2削減効果	—	0	338	338	338	338
	CO2排出量(対策後)	—	6,932	6,594	6,594	6,594	6,594
	対基準年度CO2削減量	—	0	338	338	338	338
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	4.9	4.9	4.9	4.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	416	416	416	416	416	416
コンプレッサー系統	対策によるCO2削減効果	—	0	338	338	338	338
	CO2排出量(対策後)	—	416	78	78	78	78
	対基準年度CO2削減量	—	0	338	338	338	338
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.1	81.2	81.2	81.2	81.2

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（2017年度～2019年度の3カ年の平均）CO2排出量の15%減を目指す。 太陽光発電システムの導入や熱源設備の燃料転換等を進める。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を進め、2050年には各事業所からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	燃料転換	コンプレッサー設備更新	○	国 (SHIFT)	令和4年9月	328		328	328	328	328	
2	運用改善	吐出圧力の低減	○		令和4年12月	9		9	9	9	9	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社アンセイ
工場・事業場名	三重工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	991	991	991	991	991	991
	対策によるCO2削減効果	—	0	110	110	110	110
	CO2排出量(対策後)	—	991	881	881	881	881
	対基準年度CO2削減量	—	0	110	110	110	110
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	156	156	156	156	156	156
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	110	110	110	110
	CO2排出量(対策後)	—	156	46	46	46	46
	対基準年度CO2削減量	—	0	110	110	110	110
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	70.5	70.5	70.5	70.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年度、基準年度（2017年度から2019年度の平均）に対し、CO2排出量の15%削減を目指す。その実現に向けて、三重工場の空調設備を更新し途中の2023年度に基準年度の約11%の削減を達成する。その後、更なる省エネ設備の導入を進めることで15%削減を目指す。
2050年削減目標への取組	長期目標として、国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量0を目標に、自家消費の再エネ設備導入の検討や更なる省エネ設備の検討を進めていく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	運用改善	空調稼働時間の短縮	○	予定なし	令和5年1月	5	5	5	5	5		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	高効率空調設備への更新	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	105	105	105	105	105		
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	国立大学法人熊本大学
工場・事業場名	熊本大学病院
支援機関名	株式会社キューコーリース、アズビル株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	18,753	18,753	18,753	18,753	18,753	18,753
	対策によるCO2削減効果	—	0	1,777	1,777	1,777	1,777
	CO2排出量(対策後)	—	18,753	16,976	16,976	16,976	16,976
	対基準年度CO2削減量	—	0	1,777	1,777	1,777	1,777
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	9.5	9.5	9.5	9.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	2,991	2,991	2,991	2,991	2,991	2,991
熱源設備	対策によるCO2削減効果	—	0	1,777	1,777	1,777	1,777
	CO2排出量(対策後)	—	2,991	1,214	1,214	1,214	1,214
	対基準年度CO2削減量	—	0	1,777	1,777	1,777	1,777
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	59.4	59.4	59.4	59.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
政府が掲げる地球温暖化対策計画の実現に寄与するため、以下の取組を行う。 カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリションに参加し、取組に係る知見の横展開、研究成果の社会実装や研究開発の推進、国内外への発進力の強化等について取り組む。 SDGsの達成に向けて、人材育成のための学内外の教育の充実、地元自治体等との連携・協力体制の構築、地域のニーズに応じた教育研究の推進、先端研究の推進を図る。
2050年削減目標への取組
上記取組に加え、カーボンニュートラル達成に向けた具体的な取組について検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	設備導入	熱源設備の高効率化	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	1,727		1,727	1,727	1,727	1,727	
2	運用改善	熱源設備の送水温度設定変更	○		令和5年2月	49		49	49	49	49	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社東北村田製作所
工場・事業場名	郡山事業所
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

(単位：t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	34,808	34,808	34,808	34,808	34,808	34,808
	対策によるCO2削減効果	—	0	2,660	2,660	2,660	2,660
	CO2排出量(対策後)	—	34,808	32,148	32,148	32,148	32,148
	対基準年度	CO2削減量	0	2,661	2,661	2,661	2,661
		CO2削減率(%)	0.0	7.6	7.6	7.6	7.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	8,619	8,619	8,619	8,619	8,619	8,619
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	2,660	2,660	2,660	2,660
	CO2排出量(対策後)	—	8,619	5,958	5,958	5,958	5,958
	対基準年度	CO2削減量	0	2,660	2,660	2,660	2,660
		CO2削減率(%)	0.0	30.9	30.9	30.9	30.9

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、国の環境方針に沿い2013年度比のCO2排出量を▲46%を目標としている。その実現に向けて、A重油のガス化転換を実施しグリーン電力購入や太陽光発電設備の導入で目標を達成する見込み。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

(単位：t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	運用改善	スチームトラップ改善による省CO2	○	予定なし	令和4年12月	60		60	60	60	60	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	ボイラーの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和5年1月	2,600		2,600	2,600	2,600	2,600	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	東亜合成株式会社
工場・事業場名	東亜合成株式会社高岡工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	8,022	8,022	8,022	8,022	8,022	8,022
	対策によるCO2削減効果	—	0	1,434	1,434	1,434	1,434
	CO2排出量(対策後)	—	8,022	6,588	6,588	6,588	6,588
	対基準年度CO2削減量	—	0	1,434	1,434	1,434	1,434
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	17.9	17.9	17.9	17.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	3,740	3,740	3,740	3,740	3,740	3,740
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	1,434	1,434	1,434	1,434
	CO2排出量(対策後)	—	3,740	2,306	2,306	2,306	2,306
	対基準年度CO2削減量	—	0	1,434	1,434	1,434	1,434
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	38.3	38.3	38.3	38.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2022年まで工場全体でのCO2排出量を15%削減を目標とする。今後の新設備導入に関しては積極的に低炭素燃料の利用を図る。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量を実質ゼロにすることを旨とする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	部分更新・ 機能付加	蒸気バルブ・フランジ等の断熱強化	○		令和4年11月	5		5	5	5	5	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	蒸気ボイラの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	1,429		1,429	1,429	1,429	1,429	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社汐留
工場・事業場名	ウインズ汐留
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,883	1,883	1,883	1,883	1,883	1,883
	対策によるCO2削減効果	—	0	135	135	135	135
	CO2排出量(対策後)	—	1,883	1,748	1,748	1,748	1,748
	対基準年度CO2削減量	—	0	135	135	135	135
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	7.2	7.2	7.2	7.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	222	222	222	222	222	222
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	135	135	135	135
	CO2排出量(対策後)	—	222	87	87	87	87
	対基準年度CO2削減量	—	0	135	135	135	135
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	61.0	61.0	61.0	61.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	職員ひとりひとりが事業活動のあらゆる場面において地球環境や事業所周辺の環境負担を低減することを意識して取組む環境ファーストを掲げ、事業活動に伴う排出物の減量、再利用、リサイクルを推進していくことで、政府が目標とする2013年度比46%のCO2削減を目指します。
2050年削減目標への取組	事業活動の各段階において省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの活用により温室効果ガス排出抑制に努め、2050年カーボンニュートラルの達成を目指します。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率個別空調設備の導入	○	国 (SHIFT)	令和4年9月	113		113	113	113	113	
2	運用改善	空調設備の稼働時間短縮	○		令和4年9月	22		22	22	22	22	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社永谷園フーズ
工場・事業場名	サンフレックス第一工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	7,637	7,637	7,637	7,637	7,637	7,637
	対策によるCO2削減効果	—	0	1,173	1,173	1,173	1,173
	CO2排出量(対策後)	—	7,637	6,464	6,464	6,464	6,464
	対基準年度CO2削減量	—	0	1,173	1,173	1,173	1,173
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	15.4	15.4	15.4	15.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	3,516	3,516	3,516	3,516	3,516	3,516
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	1,173	1,173	1,173	1,173
	CO2排出量(対策後)	—	3,516	2,343	2,343	2,343	2,343
	対基準年度CO2削減量	—	0	1,173	1,173	1,173	1,173
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	33.4	33.4	33.4	33.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年に基準年度（令和2年）CO2排出量の30%削減を目指す。その実現に向けて、まずは途中の2025年（目標年度）までに主要なシステム系統の燃料転換、高効率化を実施する。その後ポンプ類のインバータ化（冷凍機・真空ポンプ）や廃熱利用を進めることで、目標の達成を進める。
2050年削減目標への取組
2050年に工場全体で基準年度（令和2年）CO2排出量50%削減を目指す。太陽光発電システムの導入検討や購入電力における再エネ由来低CO2電力の割合を増加させることで大幅なCO2削減を図る。燃料転換後の都市ガスについても、カーボンオフセットされたものを調達しCO2排出ゼロを進める。政策の動向も伺いながら水素やメタネーションの活用も視野に入れる。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	部分更新・ 機能付加	ボイラ排ガスによる給水予熱	○	予定なし	令和4年12月	147		147	147	147	147	
3	運用改善	工場稼働日によるCO2排出量の削減	○	予定なし	令和5年1月	98		98	98	98	98	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	重油焼き蒸気ボイラからガス焼き蒸気ボイラへの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	928		928	928	928	928	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	宮交ビルマネジメント株式会社
工場・事業場名	宮交シティ
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	3,787	3,787	3,787	3,787	3,787	3,787
	対策によるCO2削減効果	—	0	612	612	612	612
	CO2排出量(対策後)	—	3,787	3,175	3,175	3,175	3,175
	対基準年度CO2削減量	—	0	612	612	612	612
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	16.2	16.2	16.2	16.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	936	936	936	936	936	936
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	612	612	612	612
	CO2排出量(対策後)	—	936	324	324	324	324
	対基準年度CO2削減量	—	0	612	612	612	612
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	65.4	65.4	65.4	65.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の18%減を目指す。その実現に向けて、途中の2023年（目標年度）までに基準年度の16%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	運用改善	冷温水の出口温度の調整	○	予定なし	令和5年1月	7		7	7	7	7	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	空調システムの更新	○	国 (SHIFT)	令和4年11月	605		605	605	605	605	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社コロナワールド
工場・事業場名	小田原コロナワールド
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	4,043	4,043	4,043	4,043	4,043	4,043
	対策によるCO2削減効果	—	0	580	580	580	580
	CO2排出量(対策後)	—	4,043	3,463	3,463	3,463	3,463
	対基準年度CO2削減量	—	0	580	580	580	580
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	14.4	14.4	14.4	14.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,307	1,307	1,307	1,307	1,307	1,307
給湯・加温システム、 水風呂冷却システム	対策によるCO2削減効果	—	0	580	580	580	580
	CO2排出量(対策後)	—	1,307	727	727	727	727
	対基準年度CO2削減量	—	0	580	580	580	580
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	44.4	44.4	44.4	44.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の15%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の13%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	設備導入	水風呂用チラーの更新	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	20		20	20	20	20	
3	運用改善	エアコンの温度緩和	○	予定なし	令和5年2月	75		75	75	75	75	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	給湯・加温システムのハイブリッド化	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	485		485	485	485	485	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社クア・アンド・ホテル
工場・事業場名	石和健康ランド
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	3,545	3,545	3,545	3,545	3,545	3,545
	対策によるCO2削減効果	—	0	150	150	150	150
	CO2排出量(対策後)	—	3,545	3,395	3,395	3,395	3,395
	対基準年度CO2削減量	—	0	150	150	150	150
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	4.2	4.2	4.2	4.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	227	227	227	227	227	227
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	150	150	150	150
	CO2排出量(対策後)	—	227	76	76	76	76
	対基準年度CO2削減量	—	0	150	150	150	150
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	66.3	66.3	66.3	66.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の20%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の4%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	運用改善	空冷ヒートポンプチラーの出口温度の調整	○	予定なし	令和5年2月	2		2	2	2	2	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	冷温水機の燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和4年11月	149		149	149	149	149	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント
工場・事業場名	アートホテル宮崎スカイタワー
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	754	754	754	754	754	754
	対策によるCO2削減効果	—	0	225	225	225	225
	CO2排出量(対策後)	—	754	529	529	529	529
	対基準年度CO2削減量	—	0	225	225	225	225
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	29.9	29.9	29.9	29.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	327	327	327	327	327	327
給湯、空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	225	225	225	225
	CO2排出量(対策後)	—	327	102	102	102	102
	対基準年度CO2削減量	—	0	225	225	225	225
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	68.8	68.8	68.8	68.8

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の32%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
3	運用改善	冷温水の出口温度の調整	○	予定なし	令和5年2月	2		2	2	2	2	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	給湯システムのヒートポンプ化	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	120		120	120	120	120	
2	燃料転換	空調システムの更新	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	103		103	103	103	103	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	市光工業株式会社
工場・事業場名	藤岡製造所
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

(単位：t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	21,498	21,498	21,498	21,498	21,498	21,498
	対策によるCO2削減効果	—	0	2,820	2,820	2,820	2,820
	CO2排出量(対策後)	—	21,498	18,678	18,678	18,678	18,678
	対基準年度	CO2削減量	0	2,820	2,820	2,820	2,820
		CO2削減率(%)	0.0	13.1	13.1	13.1	13.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	4,902	4,902	4,902	4,902	4,902	4,902
空調熱源システム	対策によるCO2削減効果	—	0	2,820	2,820	2,820	2,820
	CO2排出量(対策後)	—	4,902	2,082	2,082	2,082	2,082
	対基準年度	CO2削減量	0	2,820	2,820	2,820	2,820
		CO2削減率(%)	0.0	57.5	57.5	57.5	57.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年度までに化石燃料の使用をゼロとするため、燃焼設備の電化を行う。また、設備更新の際は高効率機器（低炭素機器）の導入を優先する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

(単位：t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	運用改善	空冷ヒートポンプチラーの設定温度変更	○	予定なし	令和5年1月	15		15	15	15	15	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	設備導入	空冷ヒートポンプチラーへの更新	○	国 (SHIFT)	令和4年8月	2,805		2,805	2,805	2,805	2,805	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	有限会社小林リネンサービス
工場・事業場名	有限会社小林リネンサービス
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

(単位：t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	7,495	7,495	7,495	7,495	7,495	7,495
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	2,043	2,043	2,043
	CO2排出量(対策後)	—	7,495	7,495	5,452	5,452	5,452
	対基準年度CO2削減量	—	0	0	2,043	2,043	2,043
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	27.3	27.3	27.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	2,960	2,960	2,960	2,960	2,960	2,960
蒸気システム系統	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1,081	1,081	1,081
	CO2排出量(対策後)	—	2,960	2,960	1,878	1,878	1,878
	対基準年度CO2削減量	—	0	0	1,081	1,081	1,081
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	36.5	36.5	36.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
立案中
2050年削減目標への取組
立案中

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

(単位：t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度				
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	部分更新・ 機能付加	スチームトラップの管理・更新	○	予定なし	令和4年9月	1			1	1	1	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	蒸気ボイラー更新・燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和4年9月	1,080			1,080	1,080	1,080	
3	燃料転換	蒸気式乾燥機からガス直火式乾燥機への更新・燃料転換		国 (その他)	令和4年9月	962			962	962	962	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	品川リフラクトリーズ株式会社
工場・事業場名	東日本工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	9,406	9,406	9,406	9,406	9,406	9,406
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1,287	1,287	1,287
	CO2排出量(対策後)	—	9,406	9,406	8,119	8,119	8,119
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1,287	1,287	1,287
		CO2削減率(%)	—	0.0	13.7	13.7	13.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	3,951	3,951	3,951	3,951	3,951	3,951
製品錬成・焼成・乾燥システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1,287	1,287	1,287
	CO2排出量(対策後)	—	3,951	3,951	2,664	2,664	2,664
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1,287	1,287	1,287
		CO2削減率(%)	—	0.0	32.6	32.6	32.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
目標：自社CO2排出30％削減（2013年度比） ・燃料転換、電力消費削減 ・不定形材の活用推進による製造エネルギー削減 ・高温焼成の低温化／不焼成化推進 ・環境負荷低減材の採用 ・生産集約、ロット集約
2050年削減目標への取組
目標：自社工場のカーボンニュートラル化 ・不定形材の活用推進による製造エネルギー削減 ・高温焼成の低温化／不焼成化推進 ・環境負荷低減材の採用、生産集約、ロット集約 ・電力消費削減、カーボンニュートラルガスの採用

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]			対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
										目標年度			
								令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
省エネルギー													
5	部分更新・ 機能付加	ドレン回収の導入	○		令和5年6月	135			135	135	135		
6	部分更新・ 機能付加	蒸気バルブ・フランジの保温強化	○		令和5年5月	10			10	10	10		
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など													
1	燃料転換	蒸気ボイラ・温水ボイラの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	500			500	500	500		
2	燃料転換	焼成炉の燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	133			133	133	133		
3	燃料転換	乾燥炉の燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和4年10月	268			268	268	268		
脱炭素化／低炭素系統電力への変更													

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	長崎油銅工業株式会社
工場・事業場名	長崎油銅工業株式会社本社・工場
支援機関名	一般社団法人エネルギーマネジメント協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	13,862	13,862	13,862	13,862	13,862	13,862
	対策によるCO2削減効果	—	0	4,954	4,954	4,954	4,954
	CO2排出量(対策後)	—	13,862	8,908	8,908	8,908	8,908
	対基準年度CO2削減量	—	0	4,954	4,954	4,954	4,954
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	35.7	35.7	35.7	35.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	11,654	11,654	11,654	11,654	11,654	11,654
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	4,954	4,954	4,954	4,954
	CO2排出量(対策後)	—	11,654	6,700	6,700	6,700	6,700
	対基準年度CO2削減量	—	0	4,954	4,954	4,954	4,954
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	42.5	42.5	42.5	42.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の40%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロを目指します。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
							目標年度					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	運用改善	6号ボイラの燃料空気比改善	○			21		21	21	21	21	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	電力低炭素化	鶏ふんバイオマスボイラの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和4年8月	4, 933		4, 933	4, 933	4, 933	4, 933	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	セーレン株式会社
工場・事業場名	セーレン株式会社 二日市事業所 二日市工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

(単位：t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	12, 206	12, 206	12, 206	12, 206	12, 206	12, 206
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	4, 504	4, 504	4, 504
	CO2排出量(対策後)	—	12, 206	12, 206	7, 702	7, 702	7, 702
	対基準年度	CO2削減量	—	0	4, 504	4, 504	4, 504
		CO2削減率(%)	—	0. 0	36. 9	36. 9	36. 9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	10, 867	10, 782	10, 782	10, 782	10, 782	10, 782
セーレン 二日市工場 生産設備エネルギー供給システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	4, 504	4, 504	4, 504
	CO2排出量(対策後)	—	10, 782	10, 782	6, 278	6, 278	6, 278
	対基準年度	CO2削減量	—	85	4, 589	4, 589	4, 589
		CO2削減率(%)	—	0. 8	42. 2	42. 2	42. 2

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（2013年）CO2排出量の46%削減を目指す。その実現に向けて、2025年までにSCOPE 1 の60%以上の削減を目指す。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

(単位：t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
								目標年度				
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
2	運用改善	染色機 染色カム最適化	○	予定なし	令和4年9月	108			108	108	108	以降継続
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	木質バイオマスボイラの導入設置	○	国 (SHIFT)	令和4年9月	4, 396			4, 396	4, 396	4, 396	低炭素蒸気の有効活用検討
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	テイカ株式会社
工場・事業場名	テイカ株式会社 岡山工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度				目標年度	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	165,236	165,236	165,236	165,236	165,236	165,236
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	21,009	21,009
	CO2排出量(対策後)	—	165,236	165,236	165,236	144,228	144,228
	対基準年度CO2削減量	—	0	0	0	21,009	21,009
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	12.7	12.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	59,748	59,748	59,748	59,748	59,748	59,748
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	21,009	21,009
	CO2排出量(対策後)	—	59,748	59,748	59,748	38,739	38,739
	対基準年度CO2削減量	—	0	0	0	21,009	21,009
	対基準年度CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	35.2	35.2

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	気候変動への対応を重要課題と認識しており、二酸化炭素（CO2）排出量削減活動への取組として、低炭素エネルギーへの燃料転換、生産工程の合理化、生産装置の最新鋭化、生産品目の環境配慮型製品へのシフトなど、さまざまな選択肢を組合せながら、カーボンニュートラルの考え方に則ってCO2排出量削減を目指します。
2050年削減目標への取組	気候変動への対応を重要課題と認識しており、二酸化炭素（CO2）排出量削減活動への取組として、低炭素エネルギーへの燃料転換、生産工程の合理化、生産装置の最新鋭化、生産品目の環境配慮型製品へのシフトなど、さまざまな選択肢を組合せながら、カーボンニュートラルの考え方に則ってCO2排出量削減を目指します。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
									目標年度			
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
省エネルギー												
3	設備導入	LED照明の導入	○	予定なし	令和4年9月	27				27	27	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	設備導入	ガスタービンコージェネレーションの導入	○	国 (SHIFT)	令和4年9月	10, 547				10, 547	10, 547	
2	燃料転換	ボイラの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和4年9月	10, 434				10, 434	10, 434	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

[採択者一覧へ戻る](#)